



# 神奈川県の経済情勢報告

令和4年4月27日  
財務省関東財務局  
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きあるなか、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年4月判断は、前回4年1月判断以降、4年4月に入ってからまでの足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度は増益見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業の景況感	「上昇」超に転じる（全規模・全産業）	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

### 【先行き】

先行きについては、感染対策のもと経済社会活動を継続していくなかで、各種政策効果等もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、供給面での制約や原材料価格の動向による県内経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

## 2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店、コンビニエンスストア及びドラッグストアの各販売額は前年を上回っている。スーパー販売額は前年並みとなっている。家電、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは緩やかに持ち直している。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 客数の伸び悩みはあるものの、売上はブランド品を中心に前年を上回っている。(百貨店、大企業)
- 前年と比べると内食需要が低減してきているが、コロナ前と比べると好調を維持している。(スーパー、中堅企業)
- まん延防止解除後も客足の戻りは鈍いが、少し行楽需要は出てきており、カウンターフードやおにぎりが多少伸びている。(コンビニエンスストア、中堅企業)
- コロナ前より、来店頻度が高い状況が続いていることから、日用雑貨は堅調であり、また、食料品のついで買いも続いている。(ドラッグストア、大企業)
- 受注は堅調に推移しており、納車長期化の影響で受注残は通常の2~3倍に膨れ上がっている。(自動車販売、中堅企業)
- まん延防止解除の話題が出始めて以降、稼働率はコロナ前の水準には満たないものの、改善傾向にある。(宿泊、中堅企業)

■ 生産活動 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、生産用機械は増加傾向であるが、輸送機械は低調、化学等は減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 半導体不足等により、国内生産は当初計画よりも少ない。今後は、ウクライナ情勢等による原油高・物価高が消費に影響することを懸念している。(輸送機械、大企業)
- 自動車関連の生産に頭打ち感があり、基礎化学品等の生産に影響が出ている。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足により、半導体製造装置が好調であり、受注も多い状況。(生産用機械、大企業)
- 半導体不足等を背景に完成車メーカーからの受注は不安定なため、部品メーカーとしては厳しい状況。(金属、大企業)
- 一部製造ラインのメンテナンス実施により生産は減少。また、まん延防止適用の影響もあってか、若干在庫が積み上がっている。(食料品、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は概ね横ばいで推移しているが、新規求人数が増加基調であることや、雇用保険受給者実人員が前年を下回っていることなどから、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 既存業務の拡大・新規事業への対応のため、正規雇用を増加させている。また、研究開発等を行う高度人材を増加させていく方針。(化学、大企業)
- 外食産業でのアルバイトの募集が少なかったことで、当社への応募が増えていた時期もあったが、足下ではコロナ前と変わらない状況となっている。(飲食サービス、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 3年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比15.0%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同6.8%の増加見込み、非製造業は同34.8%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業で前年度比16.2%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同11.9%の増益見込み、非製造業は同23.6%の増益見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 部品価格や輸送費の高騰等、コスト要因により、当初計画から下方修正。(電気機械、大企業)
- ガソリン等の燃料費上昇の影響は大きく、直ぐには価格転嫁できないことから、利益の減少を懸念している。(運輸、大企業)

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じる」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年1-3月期

- 企業の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っていることから、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を下回っている。

# 神奈川県<sup>の</sup>経済情勢報告

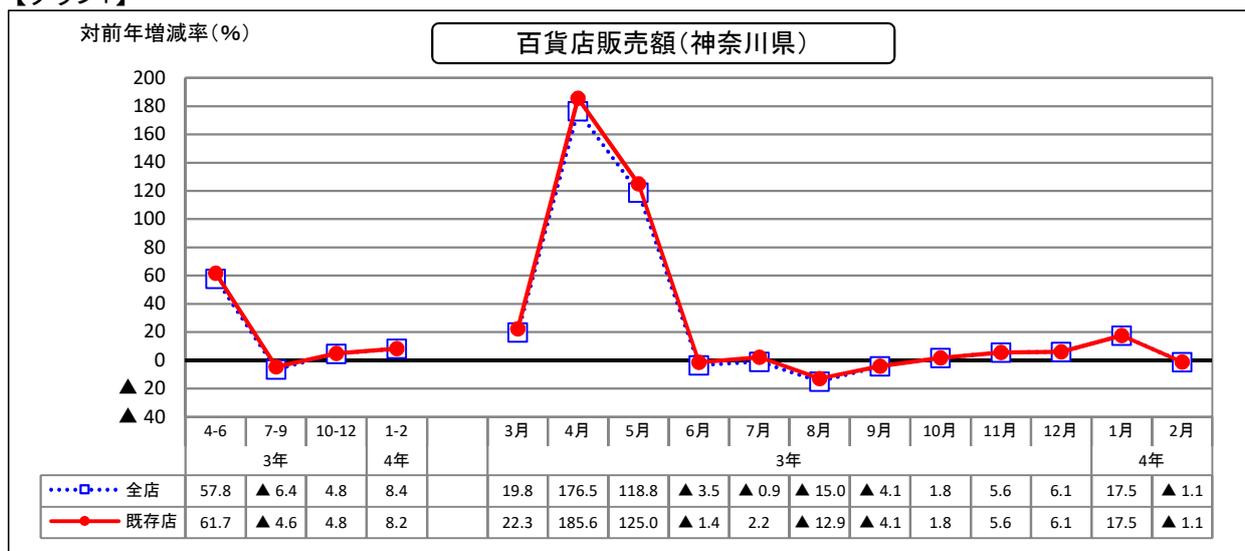
## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

# 1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

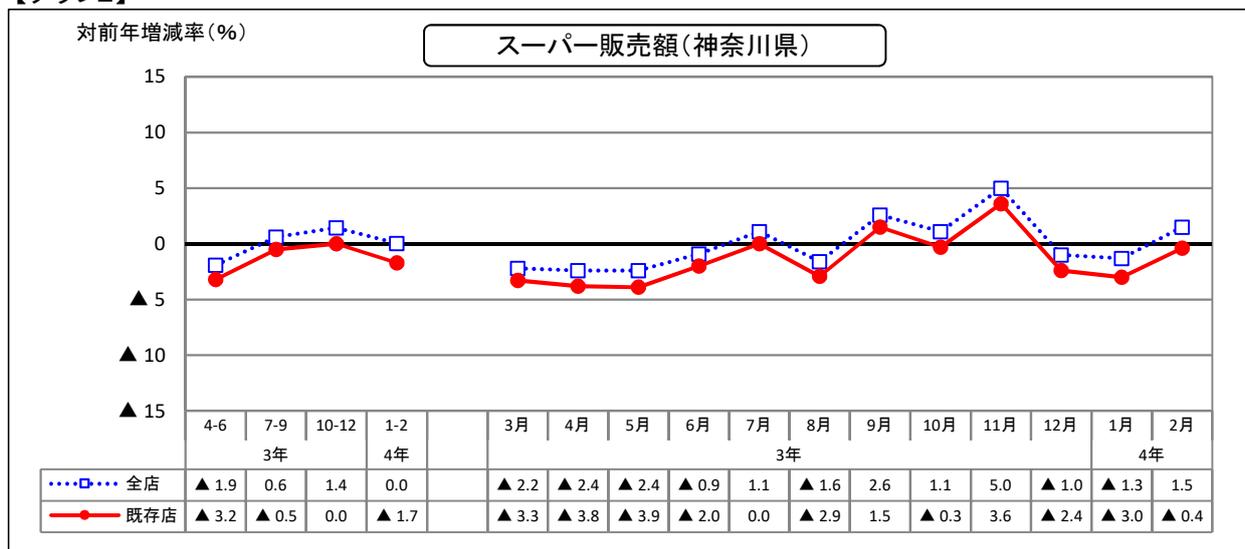
【グラフ1】



(注)令和4年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

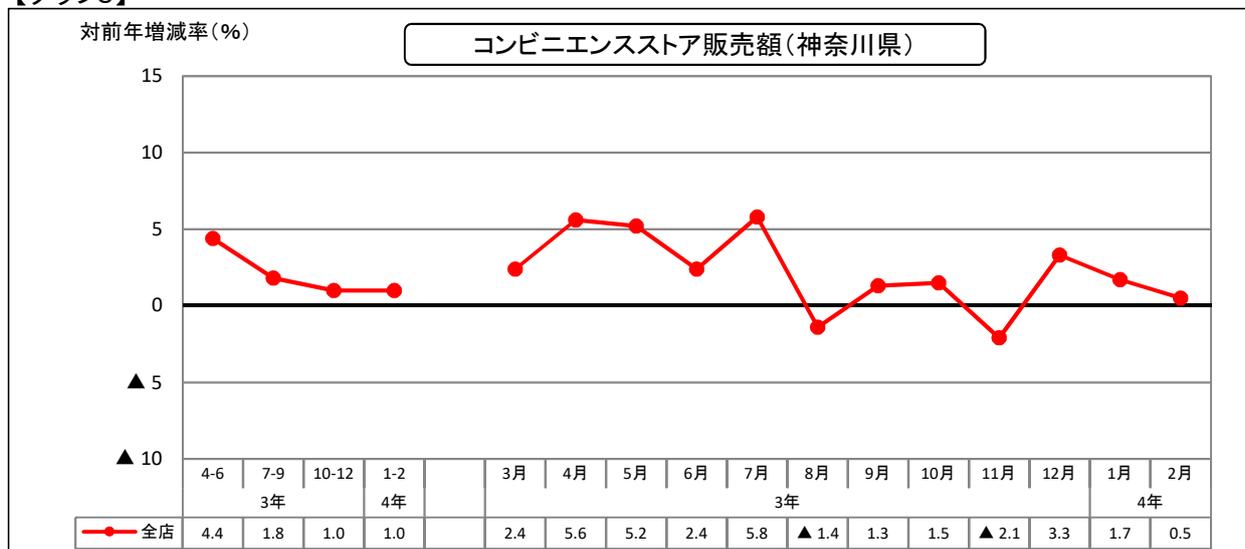
【グラフ2】



(注)令和4年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

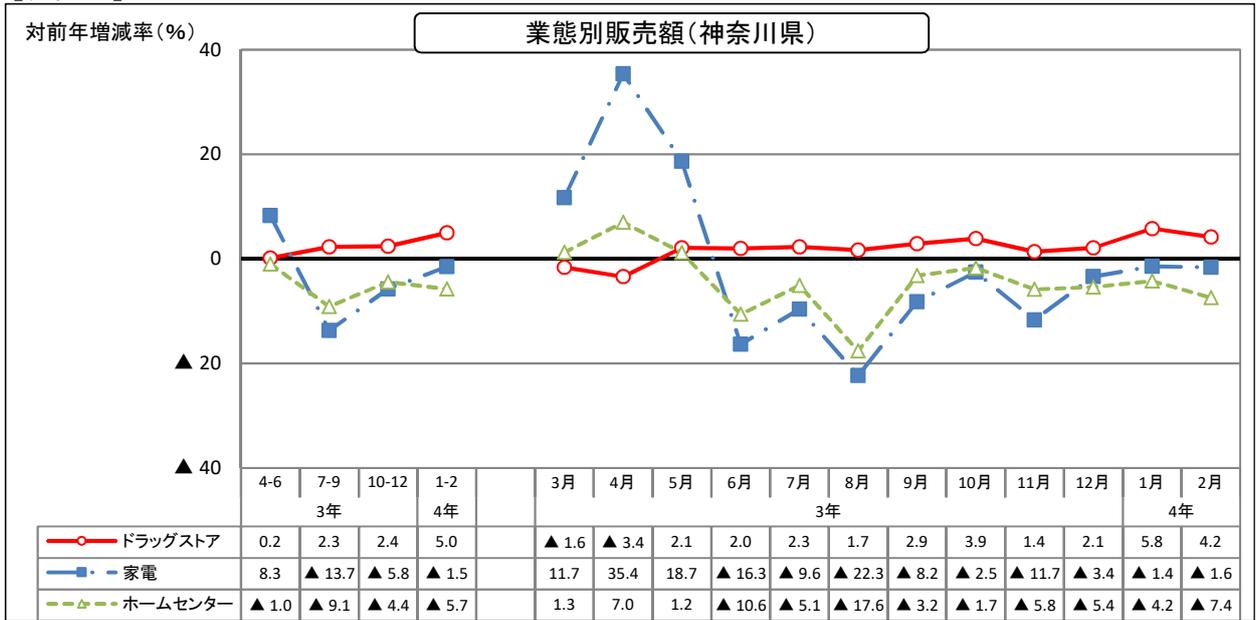
【グラフ3】



(注)令和4年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

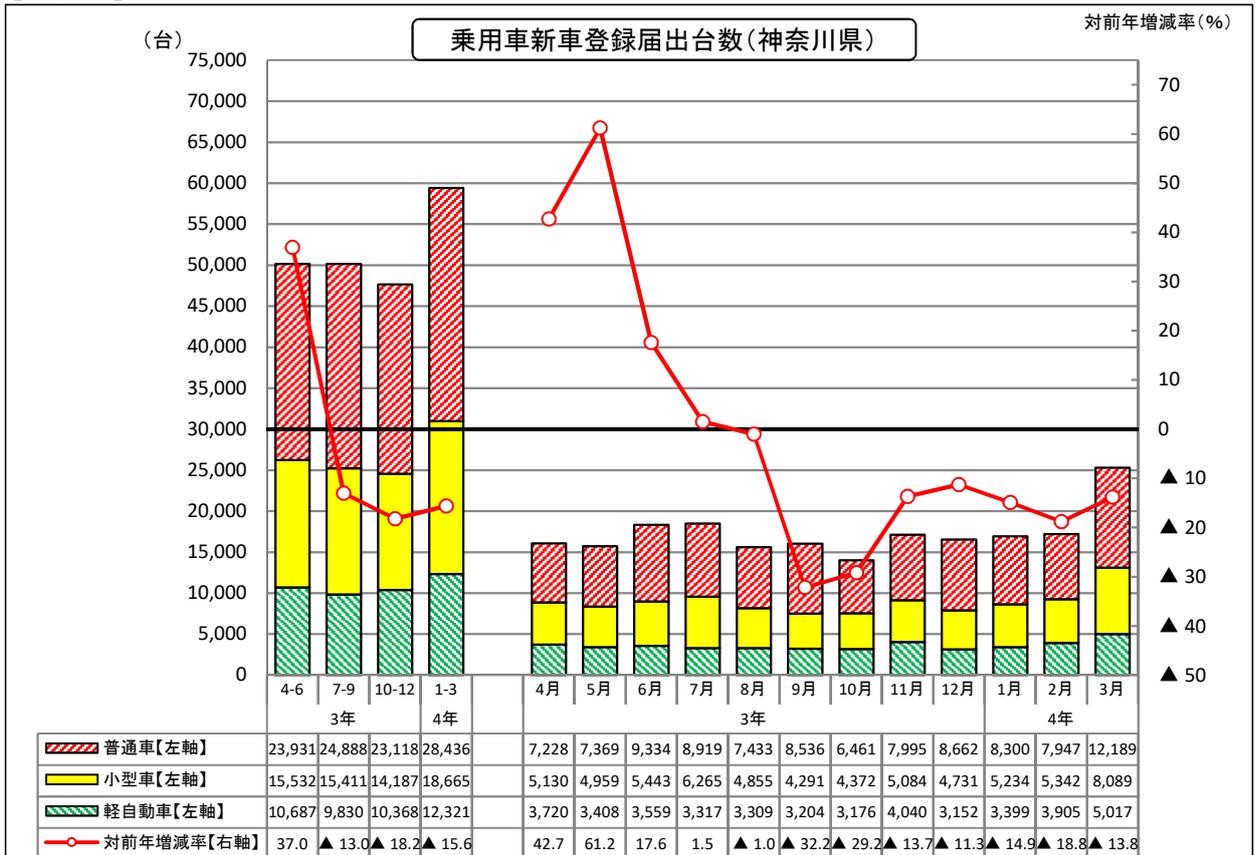
【グラフ4】



(注)全店ベース。令和4年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

【グラフ5】

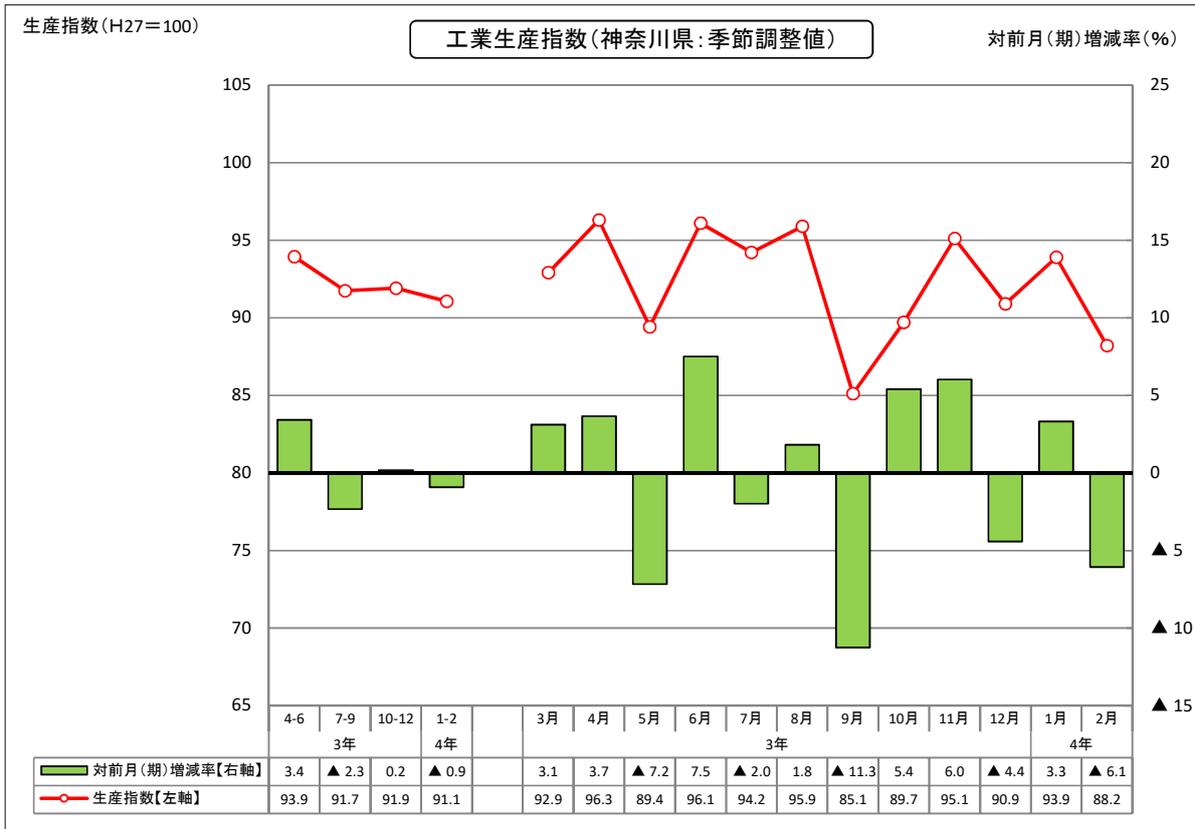


【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

## 2. 生産活動

### 持ち直しの動きに一服感がみられる

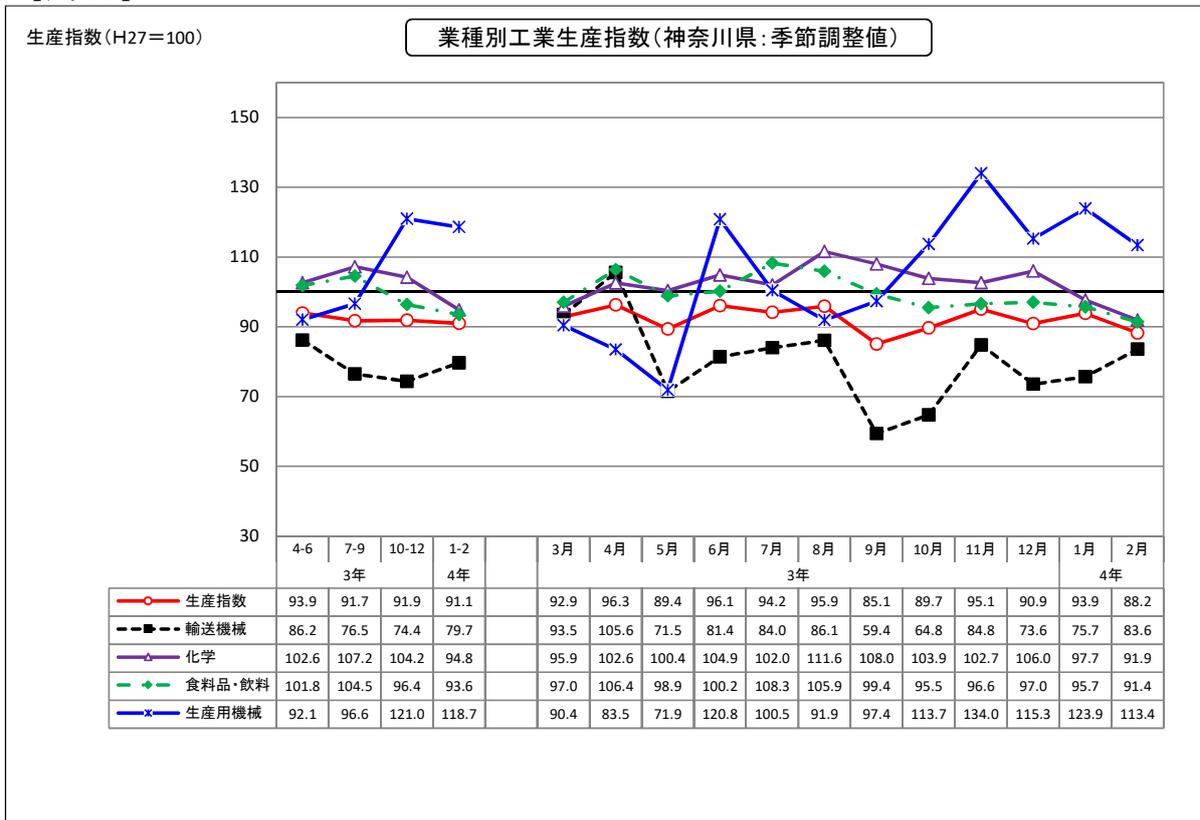
【グラフ6】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ7】



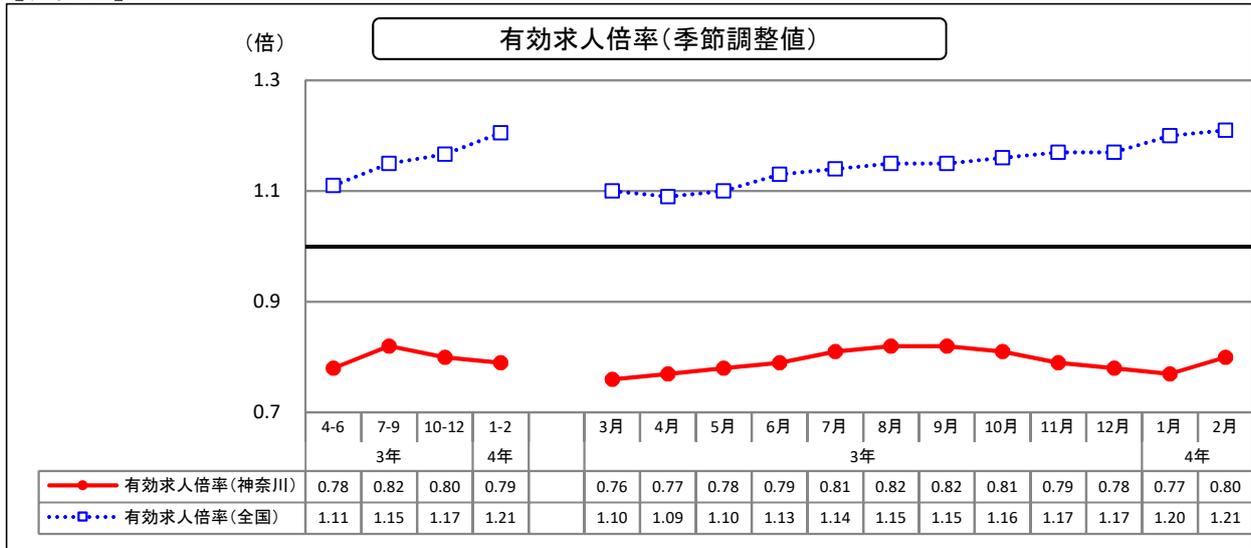
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

### 3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

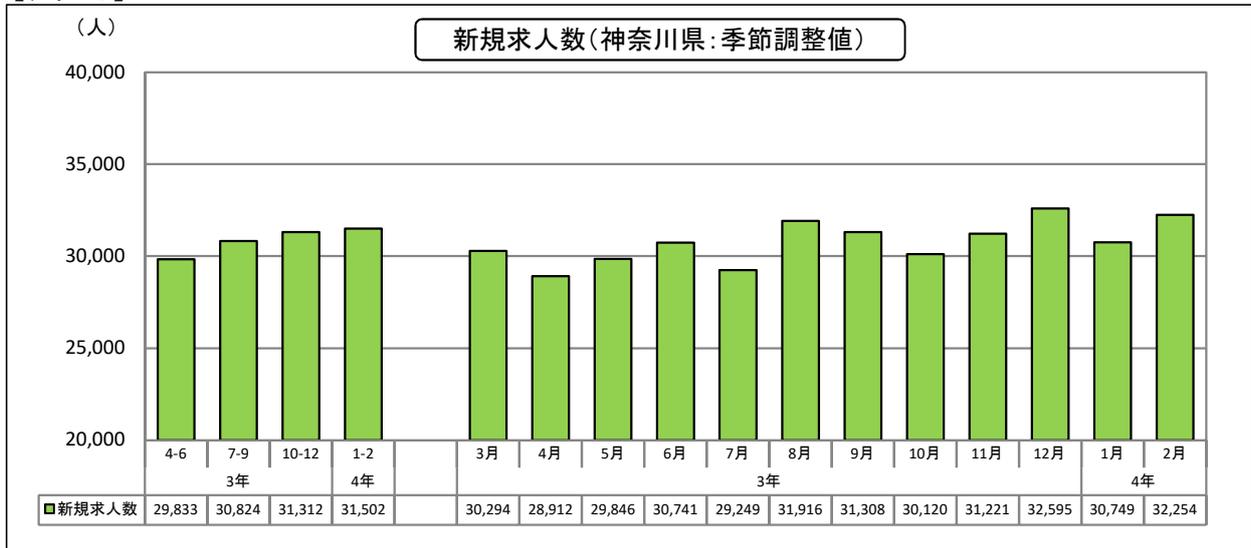
【グラフ8】



(注)1. パートを含む。2. 令和4年1-2月期は当局試算である。

【厚生労働省】

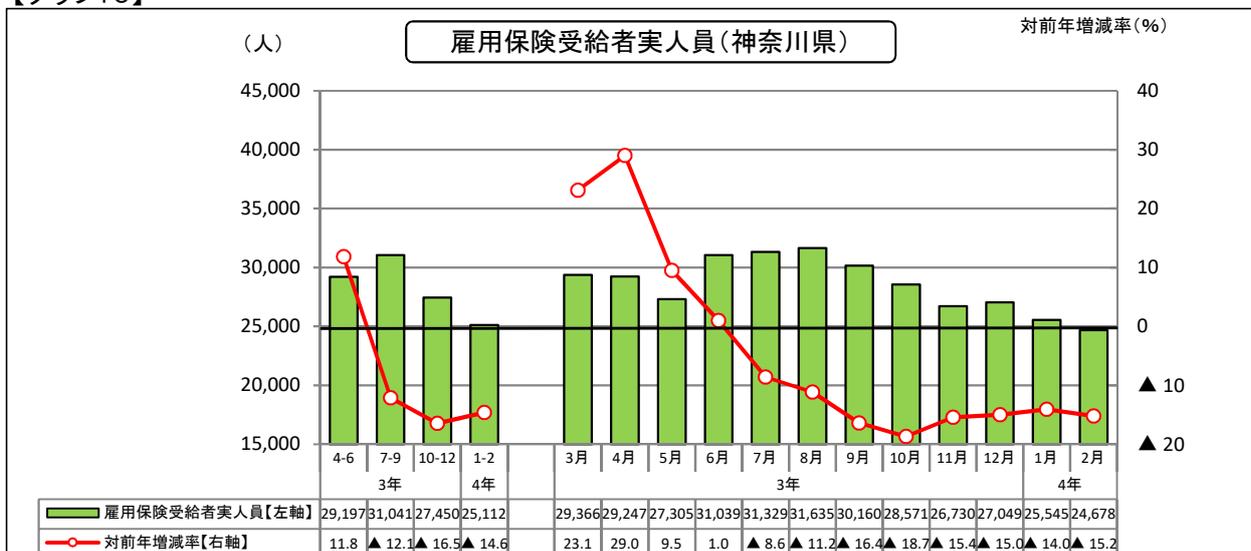
【グラフ9】



(注)1. パートを含む。2. 令和4年1-2月期は当局試算である。

【厚生労働省】

【グラフ10】



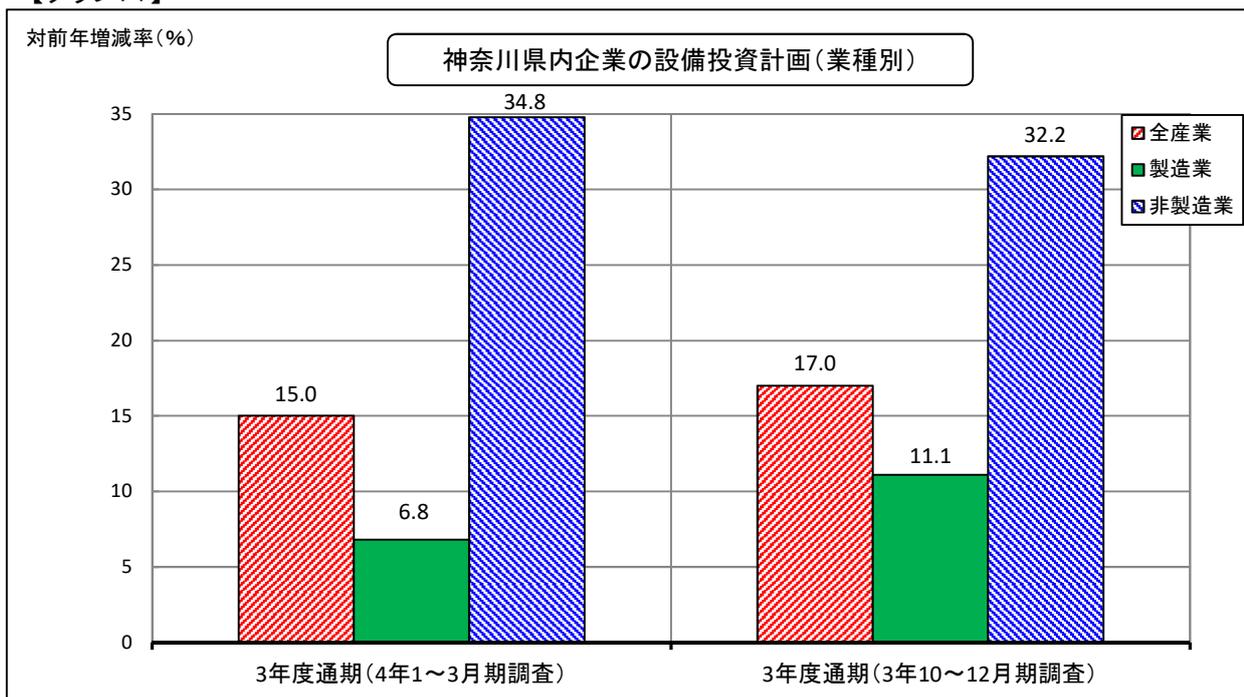
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

## 4. 設備投資

3年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ11】

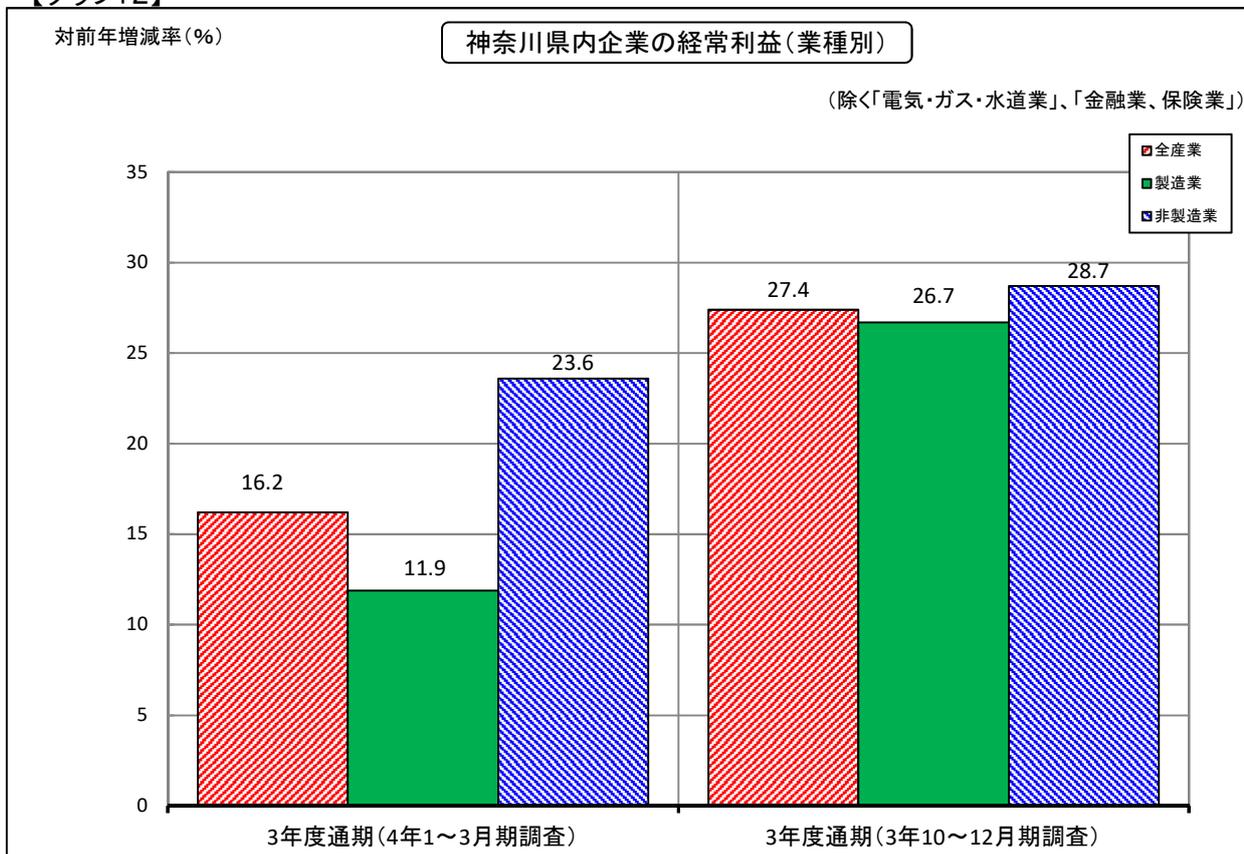


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

## 5. 企業収益

3年度は増益見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ12】

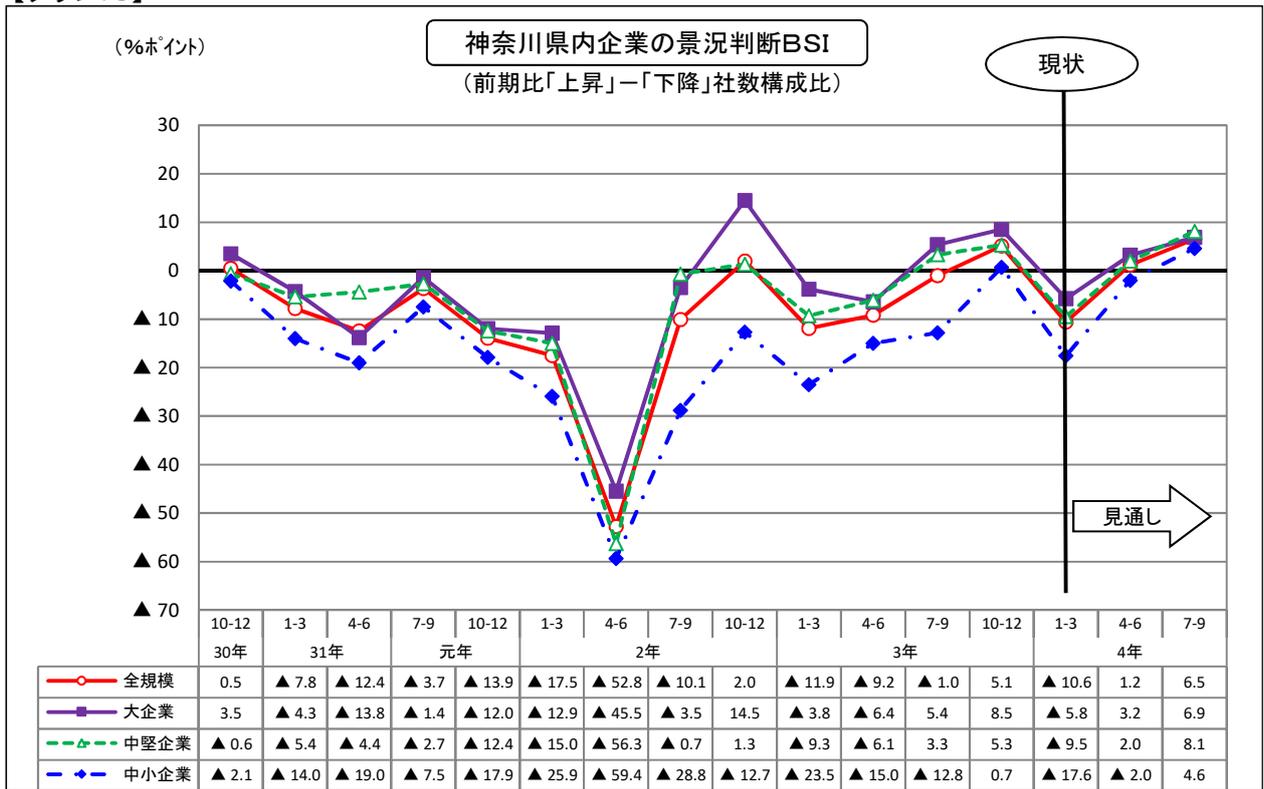


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査)】

## 6. 企業の景況感

「下降」超に転じる(全規模・全産業)

【グラフ13】

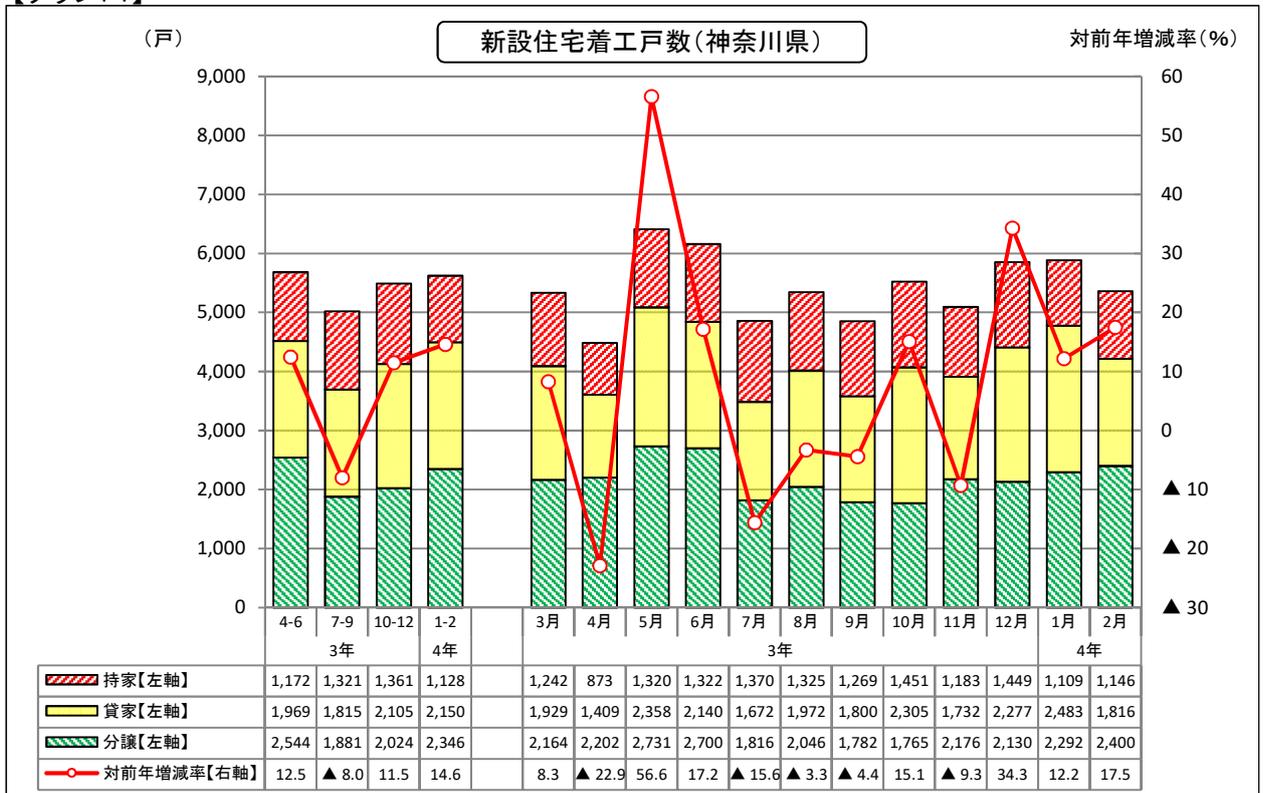


【横浜財務事務所(法人企業景況予測調査)】

## 7. 住宅建設

前年を上回っている

【グラフ14】



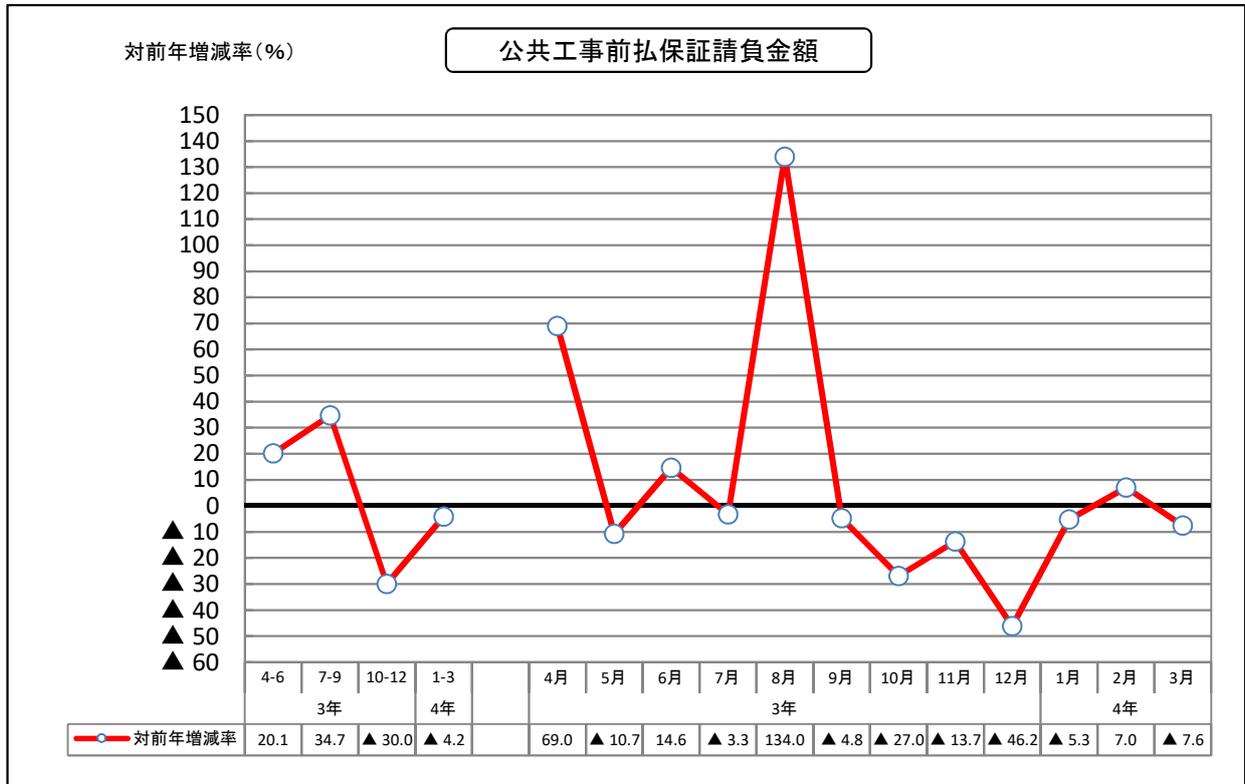
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

## 8. 公共事業

前年を下回っている

【グラフ15】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】